

平成 15 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 11 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所 大証市場第2部

コード番号 4366

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daitochemix.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部長

氏名 二宮 榮規

TEL (06) 6911-9310

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

1 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	7,563	18.9	371	2,282.9	306	-
13年9月中間期	6,363	△27.1	15	△97.2	△22	-
14年3月期	12,173		△607		△667	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	158	-	14	00	-	-
13年9月中間期	△33	-	△2	96	-	-
14年3月期	△401		△35	35	-	-

(注)①持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 11,286,732株 13年9月中間期 11,389,373株 14年3月期 11,359,103株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	20,520	14,907	72.6	1,320	87
13年9月中間期	22,686	15,286	67.4	1,342	16
14年3月期	21,564	14,770	68.5	1,308	51

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 11,285,799株 13年9月中間期 11,389,800株 14年3月期 11,288,399株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	935	△382	△851	2,888
13年9月中間期	△334	△763	△2,110	3,142
14年3月期	△119	△1,427	△1,612	3,192

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,800	410	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円61銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

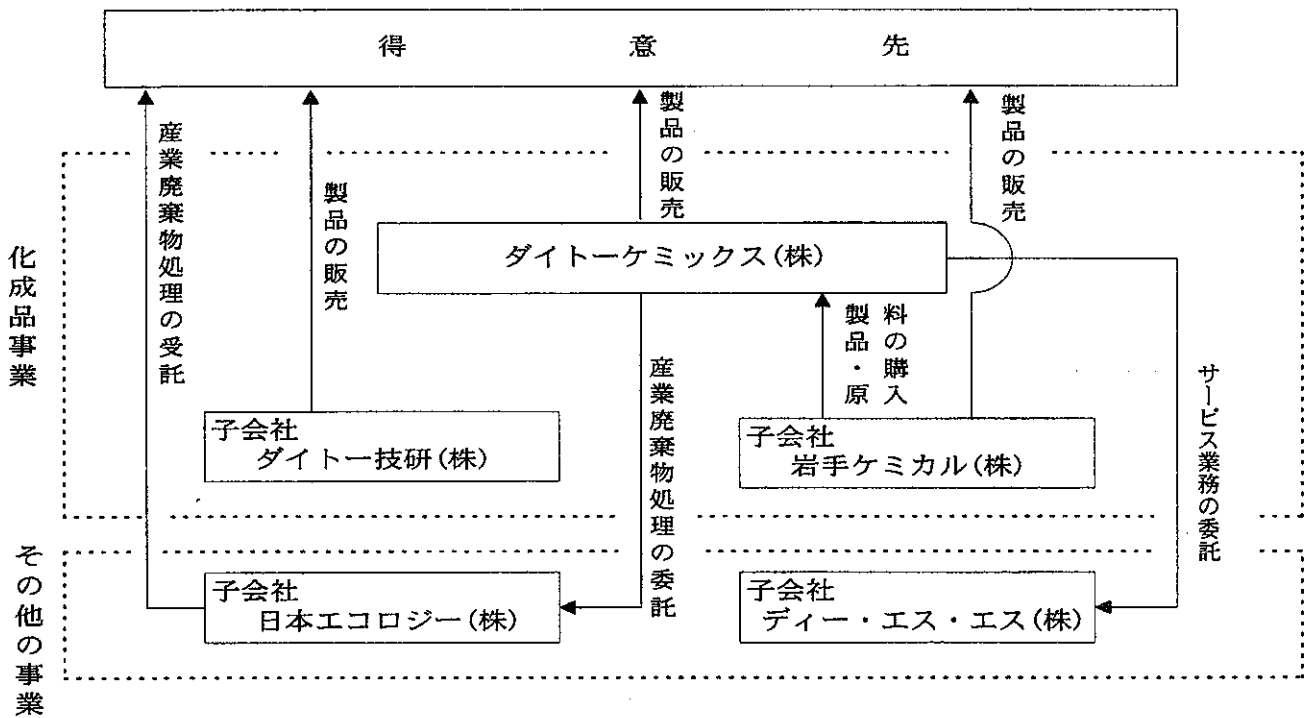
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業としているほか、「その他の事業」として産業廃棄物の処理等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	事業に係わる位置付け
化成品事業	感光性材料及び印刷材料	当社が製造・販売しているほか、一部、岩手ケミカル(株)が製造・販売しております。また、岩手ケミカル(株)から製品・原料の一部を購入しております。
	写真材料及び記録材料	当社が製造・販売しております。
	医薬中間体	当社が製造・販売しております。
	その他化成品	当社が染料及び中間体、高分子添加剤、一般化成品を製造・販売しているほか、岩手ケミカル(株)から製品の一部を購入しております。また、ダイトー技研(株)は土木建築用材料、岩手ケミカル(株)は食品添加物を製造・販売しております。
その他の事業	産業廃棄物の処理等	日本エコロジー(株)は産業廃棄物の処理および再生事業を主な業務としており、一部当社が廃液処理を委託しております。ディー・エス・エス(株)は警備、清掃、設備機器の運転、保全等の受託業務、損害保険代理業を主な業務としており、主に当社が業務委託をしております。

事業の系統図は次のとおりであります



(注) 子会社4社は、連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、スペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、技術革新のスピードの速い事業分野に対して、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、供給していくことを事業の柱としており、これらの製品を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としております。

また、経営にあたっては、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり競争力の維持拡大に努め、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。このような観点から、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。今後につきましては、今までの方針を継続しながら、より業績反映にウエイトを高めた配分を行う考えであります。

なお、当社のおかれている事業環境が、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応を求めている、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

当中間期の配当は上記の方針に基づき、平成14年11月11日開催の取締役会において、1株につき3円とさせていただくことを決議いたしました。

### 3. 中期的な経営戦略

当社グループは、経営環境の急激な変化を踏まえ、利益体質への転換を果たすべく、今期からスタートした中期3ヵ年計画において、新製品開発の促進、トータルコストダウンの推進、新人事制度の構築を3本柱とする「再生プラン」をスピードある運営で推進し、国際競争に生き残れるコスト構造への転換を図っております。

特に、次のことに重点をおき、利益体質への転換を図っております。

- (1) 再生プランを必達させ、生き残る企業体質の構築に取り組んでおります。
- (2) 提案型開発に磨きをかけ、将来の市場や技術の主流となる開発に注力し、新しい材料を顧客に提供し、業容の拡大に取り組んでおります。
- (3) 顧客中心の立場に立ち、スピード、タイミング、品質、コスト、安全、環境などの要望を満たす「ものづくり」の基本に立ち返り、迅速に対応するよう取り組んでおります。

なお、企業活動の基盤整備や環境対策として、すでに全工場で「ISO9002」および「ISO14001」を認証取得しております。今後とも、PRTR対応、使用資源の削減、回収、再資源化に全社を挙げて取り組み、地球環境保護を積極的に推進してまいります。

### 4. 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、取締役会の効率化、機密強化を目指して、取締役人数の削減や取締役任期を1年にするとともに、監査役の過半数を社外監査役にするなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。また、スピードある企業運営を行い、担当する部門の業績を上げ、業務執行の責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

株主と投資家の皆様に対しましては、「経営の透明性」を確保するため、企業情報の適時開示に努めるとともに、証券アナリストに対して毎決算(半期)ごとに会社説明会を通じてのIR活動などを積極的に進めております。また株主総会については、従来から集中日を避けて開催し、株主の皆様に出席していただきやすいように対応しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、第1四半期の米国経済回復による輸出環境の好転と国内在庫調整の進展など、一部で明るさが現れたものの、雇用環境の悪化による個人消費の低迷、デフレ傾向の進行による民間設備投資の減少など、景気の先行き不透明感が強く、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動に全力を挙げるとともに、感光性材料・写真材料・医薬中間体の新製品開発に積極的に取り組みました。また引き続き、製造原価の低減、設備投資の削減、経費の削減、購入原料の価格値下げなどに鋭意努力いたしました。一方で、IT関連産業が一時的に回復したこともあり、感光性材料、写真材料の価格下落はあったものの、感光性材料の販売数量の増加により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当中間期の売上高は、写真材料・医薬中間体が減少したものの、感光性材料の売上増加が大きく、前年同期比18.9%増の75億63百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加、原料価格の値下げ、経費の削減などにより、経常利益は3億6百万円（前年同期、経常損失22百万円）となりました。また、中間純利益は1億58百万円（前年同期、中間純損失33百万円）となりました。

##### (2) 当中間期のセグメント別の概況

###### 化成品事業

当事業の売上高は、前中間期比19.5%増の69億7百万円となりました。

###### ① 感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、昨年のIT不況を受けて、デバイスメーカーやレジストメーカーの在庫調整が前年度末にかけて進んだことで、期初から、主力のg線・i線対応用材料の売上が大幅に回復いたしました。

エキシマ用材料は、主力のKrF材料の需要が回復したことに加え、新製品開発におきましても、次世代用感光性材料の試作品が増加したことにより、売上が大きく増加いたしました。

液晶用材料は、価格低下の影響はありましたが、各種モニター、家庭用テレビの液晶化の伸びにより、販売数量、売上ともに増加いたしました。

印刷材料は、IT不況が一段落したことにより、価格低下はあったものの販売数量の増加があり、売上は増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前中間期比72.3%増の31億92百万円となりました。

###### ② 写真材料及び記録材料

写真材料は、新製品や汎用品の販売拡大に注力したことにより、新現象方式向け製品が増加いたしました。しかし、デジタルカメラ普及の影響を受け、従来型の写真材料、インスタント写真向け材料が減少したことにより、売上は僅かながら減少いたしました。

記録材料は、ジアノ感熱タイプの感光材の大幅な増加があり、販売数量、売上ともに増加いたしました。写真材料の売上減少分をカバーするには至りませんでした。

この結果、当品目の売上高は、前中間期比2.6%減の22億67百万円となりました。

###### ③ 医薬中間体

医薬中間体は、主力製品の販売数量の減少に加え、市場競争から価格が低下し、売上は減少いたしました。新製品開発は福井工場内の医薬試作工場の稼働により、ほぼ計画どおりの成果を上げましたが、主力製品の売上減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、当品目の売上高は、前中間期比20.9%減の6億71百万円となりました。

###### ④ その他化成品

染料は、染色加工業の海外移転や繊維加工品の輸入増および競合品との価格競争が激しく、国内は引き続き低調に推移いたしました。輸出も、価格競争が激しく低調に推移いたしました。

なお、平成15年9月末日をもって染料事業から撤退することを決定し、平成14年8月1日に発表いたしました。

架橋剤は、繊維改質材料の用途が増加したことにより、売上は大幅に増加いたしました。

その他一般化成品は、IT関連品の売上が増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前中間期比3.3%増の7億75百万円となりました。

## その他の事業

産業廃棄物処理事業では、情報関連産業を中心とした市況の回復と新規開発の成果により、産業廃棄物処理部門、溶剤回収部門ともに順調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は、前中間期比12.6%増の6億55百万円となりました。

## 2. 財政状態

当中間期における連結ベースでの現金及び現金同等物は、平成14年3月末比3億4百万円減少し、28億88百万円となりました。

前中間期との比較は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間期比12億70百万円の収入の増加となりましたが、これは主に前中間期に仕入債務が大幅に減少したこと、および前中間期の税金等調整前中間期損失に対し、当中間期は税金等調整前中間期利益2億93百万円を計上したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間期比3億80百万円の支出の減少となりましたが、これは主に設備投資による支出が4億8百万円減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間期比12億59百万円の支出の減少となりましたが、これは主に当中間期の短期借入金の返済による支出が1億95百万円増加したものの、前中間期に長期借入金を一括返済したことにより、当中間期の長期借入金の返済による支出が18億48百万円減少したことによるものであります。

## 3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、一部で景気下げ止まりの見方も出ていますが、米国経済の回復遅れの懸念が強まる一方、国内においては根強いデフレ圧力、円高進行懸念も加わり先行きの不透明感が広く漂っております。

当社グループに関連する業界におきましては、技術革新に伴う新製品開発競争はますます激しくなるとともに、グローバルな競争が、より激化するものと思われれます。

このような状況に対して、当社グループは利益体質への転換を果たし、経常利益の黒字化に集中して取り組み、また、今期を基点とする中期3ヵ年計画において、新製品開発の促進、トータルコストダウンの推進、人事制度の再構築を3本柱とする「再生プラン」をスタートいたしました。

新製品開発促進の取り組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、医療用など新しいニーズに対応した写真材料の開発を鋭意進めるとともに、医薬中間体分野を強化・育成すべく、医薬開発部門を福井工場内に集約し積極的に開発を進めております。これらの分野の開発促進のために、福井工場に医薬試作工場、および静岡工場にS-6工場を完成させ、売上に寄与させております。また、福井工場第2工場では来年3月完成予定で感光性材料の新設工事を行うとともに、静岡工場S-6工場でも来年1月末の完成予定で化成品の生産ライン増設工事を行っております。

トータルコストダウンの取り組みにつきましては、生産ラインの再編成による生産性の向上、生産体制の変更、低価格原料の調達、省エネルギーによる製造経費の削減、外部能力の活用などを目標といたしました。下期からはアウトソーシングによる製造経費の削減を開始する予定です。

人事制度の再構築への取り組みにつきましては、社員の能力、成果を反映する新賃金制度を平成14年10月に管理職を対象に先行導入いたしました。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、使用資源の削減、回収、再資源化に全社を挙げて、積極的に取り組んでまいります。

平成15年3月期の通期業績予想につきましては、売上高148億円(前年比21.6%増)、経常利益410百万円、当期純利益210百万円を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期末 (平成13年9月30日現在)		当中間期末 (平成14年9月30日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
( 資 産 の 部 )						
<b>I 流 動 資 産</b>						
1. 現 金 及 び 預 金	1,827		2,908		3,202	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,457		2,474		2,453	
3. 有 価 証 券	1,365		-		-	
4. た な 卸 資 産	3,743		3,408		3,534	
5. そ の 他	263		388		462	
貸 倒 引 当 金	△ 6		△ 3		△ 6	
流 動 資 産 合 計	9,651	42.5	9,175	44.7	9,645	44.7
<b>II 固 定 資 産</b>						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,878		3,779		3,986	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,747		3,269		3,680	
3. 土 地	2,602		2,600		2,600	
4. 建 設 仮 勘 定	1,187		-		72	
5. そ の 他	352		529		313	
(有形固定資産合計)	11,769	51.9	10,179	49.6	10,653	49.5
(2) 無 形 固 定 資 産	63	0.3	85	0.4	95	0.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,205		1,081		1,172	
貸 倒 引 当 金	△ 2		△ 1		△ 1	
(投資その他の資産合計)	1,203	5.3	1,080	5.3	1,171	5.4
固 定 資 産 合 計	13,035	57.5	11,345	55.3	11,919	55.3
資 産 合 計	22,686	100.0	20,520	100.0	21,564	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間期末 (平成13年9月30日現在)		当中間期末 (平成14年9月30日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	760		894		822	
2. 短 期 借 入 金	1,532		740		1,461	
3. 賞 与 引 当 金	288		372		306	
4. 未 払 金	1,516		—		—	
5. そ の 他	231		750		748	
流 動 負 債 合 計	4,329	19.1	2,758	13.5	3,339	15.5
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	2,131		2,682		2,777	
2. 退 職 給 付 引 当 金	618		76		354	
3. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	274		96		284	
固 定 負 債 合 計	3,024	13.3	2,855	13.9	3,417	15.8
負 債 合 計	7,353	32.4	5,613	27.4	6,756	31.3
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	45	0.2	—	—	37	0.2
( 資 本 の 部 )						
I 資 本 金	2,901	12.8	—	—	2,901	13.5
II 資 本 準 備 金	4,421	19.5	—	—	4,421	20.5
III 連 結 剰 余 金	8,310	36.6	—	—	7,908	36.6
IV その他有価証券評価差額金	159	0.7	—	—	88	0.4
V 自 己 株 式	△ 505	△ 2.2	—	—	△ 548	△ 2.5
資 本 合 計	15,286	67.4	—	—	14,770	68.5
I 資 本 金	—	—	2,901	14.1	—	—
II 資 本 剰 余 金	—	—	4,421	21.6	—	—
III 利 益 剰 余 金	—	—	8,028	39.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	105	0.5	—	—
V 自 己 株 式	—	—	△ 549	△ 2.7	—	—
資 本 合 計	—	—	14,907	72.6	—	—
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	22,686	100.0	20,520	100.0	21,564	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期			当 中 間 期			前 期		
	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕			〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕			〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売 上 高		6,363	100.0		7,563	100.0		12,173	100.0
II 売 上 原 価		5,375	84.5		6,245	82.6		10,857	89.2
売上総利益		987	15.5		1,317	17.4		1,316	10.8
III 販売費及び一般管理費		972	15.3		946	12.5		1,923	15.8
営業利益(△損失)		15	0.2		371	4.9		△ 607	△ 5.0
IV 営業外収益									
1. 受 取 利 息	3			0			4		
2. 受 取 配 当 金	4			3			8		
3. 受 取 保 険 金	6			—			—		
4. 助 成 金 等 収 入	—			3			—		
5. 連結調整勘定償却額	—			13			6		
6. 為 替 差 益	—			—			16		
7. 雑 収 入	9	24	0.4	8	30	0.4	24	60	0.5
V 営業外費用									
1. 支 払 利 息	54			43			94		
2. 固定資産廃棄損	—			10			—		
3. 為 替 差 損	—			19			—		
4. 雑 損 失	8	62	1.0	21	95	1.2	26	121	1.0
経常利益(△損失)		△ 22	△ 0.4		306	4.1		△ 667	△ 5.5
VI 特別利益									
1. 土 地 売 却 益	—			—			64		
2. 貸倒引当金戻入益	3			3			2		
3. 投資有価証券売却益	—	3	0.1	0	3	0.1	70	138	1.1
VII 特別損失									
1. ゴルフ会員権売却損	2			—			3		
2. 固定資産廃棄損	1			17			60		
3. 投資有価証券評価損	6			—			14		
4. ゴルフ会員権評価損	1			—			11		
5. 本社移転費用	—	13	0.2	—	17	0.3	33	123	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)		△ 32	△ 0.5		293	3.9		△ 652	△ 5.4
法人税、住民税及び事業税	39			62			60		
法人税等調整額	△ 40	△ 1	△ 0.0	68	130	1.7	△ 313	△ 253	△ 2.1
少数株主利益		1	0.0		4	0.1		2	0.0
中間(当期)純利益(△純損失)		△ 33	△ 0.5		158	2.1		△ 401	△ 3.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		8,462		—		8,462
II 連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	91		—		125	
2. 役 員 賞 与	26	118	—	—	26	152
III 中間(当期)純利益(△純損失)		△ 33		—		△ 401
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高		8,310		—		7,908
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		—		4,421		—
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		—		4,421		—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		—		7,908		—
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	—	—		158	—	—
III 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	—	—	33		—	—
2. 役 員 賞 与	—	—	4	38	—	—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		—		8,028		—

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)	△ 32	293	△ 652
2. 減 価 償 却 費	774	741	1,726
3. ゴルフ会員権評価損	1	—	11
4. 退職給付引当金の増減額	△ 321	△ 278	△ 585
5. 役員退職慰労引当金の増減額	24	△ 188	34
6. 受取利息及び受取配当金	△ 8	△ 4	△ 13
7. 支 払 利 息	54	43	94
8. 売上債権の増減額	400	△ 20	387
9. たな卸資産の増減額	△ 184	125	24
10. 仕入債務の増減額	△ 774	72	△ 712
11. 役員賞与の支払額	△ 27	△ 4	△ 27
12. そ の 他	△ 120	186	△ 187
小 計	△ 213	964	100
13. 利息及び配当金の受取額	10	4	15
14. 利息の支払額	△ 50	△ 42	△ 92
15. 法人税等の支払(△)又は還付額	△ 80	8	△ 143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 334	935	△ 119
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の増減額	—	△ 10	40
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 759	△ 351	△ 1,891
3. 有形固定資産の売却による収入	—	—	335
4. 投資有価証券の売却による収入	—	1	127
5. そ の 他	△ 3	△ 23	△ 38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 763	△ 382	△ 1,427
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金増減額	△ 505	△ 700	△ 505
2. 長期借入による収入	450	—	1,350
3. 長期借入金の返済による支出	△ 1,964	△ 116	△ 2,288
4. 自己株式の取得による支出	—	△ 1	△ 43
5. 親会社の配当金の支払額	△ 91	△ 33	△ 125
6. そ の 他	△ 0	△ 0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,110	△ 851	△ 1,612
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△ 5	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,208	△ 304	△ 3,159
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,351	3,192	6,351
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,142	2,888	3,192

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社 日本エコロジー(株)、ディー・エス・エス(株)、ダイトー技研(株)、岩手ケミカル(株)  
非連結子会社数 1社

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、持分法を適用した会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

総平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

機械装置及び運搬具 3～10年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,822 百万円	19,430 百万円	18,996 百万円
2. 担保に供している資産及び対応する債務			
有形固定資産	1,906 百万円	1,529 百万円	1,596 百万円
投資その他の資産	31 百万円	25 百万円	24 百万円
計	1,937 百万円	1,554 百万円	1,621 百万円
上記に対応する債務			
長期借入金	1,963 百万円	1,488 百万円	1,589 百万円
3. 保証債務残高	2 百万円	2 百万円	2 百万円
4. 中間(期末)期末日満期手形の処理			
<p>中間(期末)期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。          なお、前中間(期末)期末日は金融機関の休業日のため、次の前中間(期末)期末日満期手形が前中間(期末)期末残高に含まれております。</p>			
受取手形	103 百万円	－ 百万円	28 百万円
5. コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)			
<p>資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、(株)三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく中間(期末)期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>			
コミットメントの総額	2,000 百万円	2,000 百万円	2,000 百万円
借入実行残高	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
差 引 額	2,000 百万円	2,000 百万円	2,000 百万円

### (中間連結損益計算書関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給与	217 百万円	204 百万円	418 百万円
役員報酬	128 百万円	88 百万円	242 百万円
賞与引当金繰入額	51 百万円	65 百万円	61 百万円
退職給付費用	19 百万円	22 百万円	49 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26 百万円	12 百万円	53 百万円
運賃	42 百万円	55 百万円	91 百万円
研究開発費	224 百万円	229 百万円	448 百万円
減価償却費	16 百万円	18 百万円	32 百万円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,827 百万円	2,908 百万円	3,202 百万円
有価証券勘定	1,365 百万円	－ 百万円	－ 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 50 百万円	△ 20 百万円	△ 10 百万円
現金及び現金同等物	3,142 百万円	2,888 百万円	3,192 百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前	中	間	基	当	中	間	期	前	期
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額										
取得価額相当額					－ 百万円	268	百万円		268	百万円
減価償却累計額相当額					－ 百万円	26	百万円		8	百万円
中間期末(期末)残高相当額					－ 百万円	242	百万円		260	百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額										
一 年 内					－ 百万円	34	百万円		33	百万円
一 年 超					－ 百万円	209	百万円		226	百万円
合 計					－ 百万円	243	百万円		260	百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額										
支払リース料					0 百万円	20	百万円		10	百万円
減価償却相当額					0 百万円	17	百万円		9	百万円
支払利息相当額					0 百万円	3	百万円		1	百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法										
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。										
5. 利息相当額の算出方法										
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。										

## (有価証券関係)

前中間期末(平成13年9月30日現在)

### 1. 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	457	726	268

### 3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
マネー・マネージメント・ファント	1,365
非 上 場 株 式	46
(店頭売買株式を除く)	

当中間期末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	431	613	182

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	0

前期末(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	432	584	151

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	0

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,780	582	6,363	—	6,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	217	217	(217)	—
計	5,780	799	6,580	(217)	6,363
営 業 費 用	5,819	751	6,571	(223)	6,347
営 業	△ 38	47	8	6	15

当中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,907	655	7,563	—	7,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	206	206	(206)	—
計	6,907	861	7,769	(206)	7,563
営 業 費 用	6,647	762	7,410	(218)	7,191
営 業 利 益	260	99	359	11	371

前期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,088	1,085	12,173	—	12,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	433	433	(433)	—
計	11,088	1,518	12,607	(433)	12,173
営 業 費 用	11,774	1,459	13,233	(452)	12,780
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 686	59	△ 626	19	△ 607

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2.事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業 ……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
- (2) その他の事業 ……産業廃棄物の処理等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

I 海外売上高	1,252
II 連結売上高	12,173
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	10.3 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であります。
2. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、その他の事業として産業廃棄物の処理等の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

### 1. 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	前中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	1,729	2,901	3,251
写真材料及び記録材料	2,408	2,143	4,396
医薬中間体	788	645	1,639
その他化成品	795	727	1,354
合計	5,722	6,418	10,640

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(単位:百万円)

事業区分	前中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	145	172	308
写真材料及び記録材料	65	77	126
医薬中間体	30	31	72
その他化成品	47	20	84
合計	289	302	592

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	1,852	3,192	3,872
写真材料及び記録材料	2,328	2,267	4,155
医薬中間体	849	671	1,609
その他化成品	750	775	1,451
計	5,780	6,907	11,088
その他の事業			
産業廃棄物の処理等	582	655	1,085
合計	6,363	7,563	12,173

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

平成 15 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 11 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所

大証市場第2部

コード番号 4366

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.daitochemix.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部長

氏名 二宮 榮規

TEL (06) 6911 - 9310

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 9 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1 14年9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日~平成 14年 9月 30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	6,720	20.9	246	—	201	—
13年 9月中間期	5,558	△29.8	△46	—	△49	—
14年 3月期	10,638		△718		△730	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	102	—	9	05
13年 9月中間期	△31	—	△2	81
14年 3月期	△420		△37	06

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 11,286,732株 13年9月中間期 11,389,373株 14年3月期 11,359,103株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	3	00	—	—
13年 9月中間期	3	00	—	—
14年 3月期	—	—	6	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	19,577	14,343	73.3	1,270	91
13年 9月中間期	21,678	14,795	68.3	1,299	00
14年 3月期	20,670	14,258	69.0	1,263	09

(注)①期末発行済株式数 14年 9月中間期 11,285,799株 13年 9月中間期 11,389,800株 14年 3月期 11,288,399株

②期末自己株式数 14年 9月中間期 614,201株 13年 9月中間期 510,200株 14年 3月期 611,601株

## 2 15年3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日~平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	13,200	270	140	3	00
				6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円40銭

※ 上記の予想には, 本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

# 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円、切捨表示)

科 目	前 中 間 期 末 平成13年9月30日現在		当 中 間 期 末 平成14年9月30日現在		前 期 末 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>I 流動資産</b>						
1. 現金及び預金	1,574		2,569		2,903	
2. 受取手形	868		659		740	
3. 売掛金	1,319		1,527		1,426	
4. 有価証券	1,365		—		—	
5. たな卸資産	3,685		3,367		3,474	
6. その他の 貸倒引当金	234 △ 4		487 △ 1		594 △ 5	
流動資産合計	9,042	41.7	8,610	44.0	9,133	44.2
<b>II 固定資産</b>						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2,926		2,940		3,087	
2. 機械及び装置	3,560		3,092		3,499	
3. 土地	2,429		2,427		2,427	
4. その他の (有形固定資産合計)	2,387 11,303	52.1	1,249 9,710	49.6	1,192 10,207	49.4
(2) 無形固定資産	60	0.3	83	0.4	93	0.4
(3) 投資その他の資産						
投資その他の資産 貸倒引当金	1,273 △ 2		1,174 △ 1		1,236 △ 1	
(投資その他の資産合計)	1,271	5.9	1,173	6.0	1,235	6.0
固定資産合計	12,635	58.3	10,966	56.0	11,536	55.8
資産合計	21,678	100.0	19,577	100.0	20,670	100.0

(単位:百万円、切捨表示)

科 目	前 中 間 期 末 平成13年 9 月 30 日現在		当 中 間 期 末 平成14年 9 月 30 日現在		前 期 末 平成14年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<b>I 流動負債</b>						
1. 買 掛 金	595		685		570	
2. 短期借入金	1,493		740		1,461	
3. 未払金	1,522		427		554	
4. 賞与引当金	227		311		248	
5. その他	218		338		293	
流動負債合計	4,056	18.7	2,502	12.8	3,128	15.1
<b>II 固定負債</b>						
1. 長期借入金	2,071		2,682		2,777	
2. 退職給付引当金	533		—		267	
3. 役員退職慰労引当金	221		49		239	
固定負債合計	2,826	13.0	2,731	13.9	3,283	15.9
負債合計	6,882	31.7	5,234	26.7	6,412	31.0
(資本の部)						
<b>I 資本金</b>	2,901	13.4	—	—	2,901	14.0
<b>II 資本準備金</b>	4,421	20.4	—	—	4,421	21.4
<b>III 利益準備金</b>	245	1.1	—	—	245	1.2
<b>IV その他の剰余金</b>	7,573	34.9	—	—	7,150	34.6
1. 任意積立金	7,310		—		7,310	
2. 中間(当期)未処分利益 (△未処理損失)	263		—		△ 160	
<b>V その他有価証券評価差額金</b>	159	0.8	—	—	88	0.4
<b>VI 自己株式</b>	△ 505	△ 2.3	—	—	△ 548	△ 2.6
資本合計	14,795	68.3	—	—	14,258	69.0
<b>I 資本金</b>	—	—	2,901	14.8	—	—
<b>II 資本剰余金</b>	—	—	4,421	22.6	—	—
1. 資本準備金	—	—	4,421		—	—
<b>III 利益剰余金</b>	—	—	7,464	38.1	—	—
1. 利益準備金	—	—	245		—	—
2. 任意積立金	—	—	6,838		—	—
3. 中間(当期)未処分利益	—	—	380		—	—
<b>V その他有価証券評価差額金</b>	—	—	105	0.6	—	—
<b>VI 自己株式</b>	—	—	△ 549	△ 2.8	—	—
資本合計	—	—	14,343	73.3	—	—
負債及び資本合計	21,678	100.0	19,577	100.0	20,670	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、切捨表示)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日		自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日		自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	5,558	100.0	6,720	100.0	10,638	100.0
II 売 上 原 価	4,779	86.0	5,681	84.5	9,720	91.4
III 売 上 総 利 益	779	14.0	1,038	15.5	917	8.6
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	825	14.8	791	11.8	1,636	15.4
営業利益 (△損失)	△ 46	△ 0.8	246	3.7	△ 718	△ 6.8
V 営 業 外 収 益	74	1.3	63	0.9	140	1.3
VI 営 業 外 費 用	78	1.4	108	1.6	152	1.4
経常利益 (△損失)	△ 49	△ 0.9	201	3.0	△ 730	△ 6.9
VII 特 別 利 益	2	0.0	3	0.0	138	1.3
VIII 特 別 損 失	5	0.0	17	0.2	112	1.0
税引前中間 (当期) 純利益 (△損失)	△ 52	△ 0.9	188	2.8	△ 704	△ 6.6
法人税、住民税及び事業税	8	0.2	7	0.1	16	0.2
法人税等調整額	△ 28	△ 0.5	78	1.2	△ 300	△ 2.8
中間 (当期) 純利益 (△純損失)	△ 31	△ 0.6	102	1.5	△ 420	△ 4.0
前期繰越利益	295		278		295	
中間配当額	—		—		34	
中間 (当期) 未処分利益 (△未処理損失)	263		380		△ 160	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券  
子会社株式  
移動平均法による原価法によっております。  
その他有価証券  
時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して  
おります。)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産  
総平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 6～47年  
機械装置 4～10年
- (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に  
基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算  
額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不  
能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間期の負担すべき  
支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込  
額に基づき、当中間会計期間期末において発生していると認められる額を計上して  
おります。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上して  
おります。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と  
して処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に  
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	18,265 百万円	18,818 百万円	18,406 百万円
2.担保に供している資産及び対応する債務			
有形固定資産	1,694 百万円	1,529 百万円	1,596 百万円
投資その他の資産	29 百万円	25 百万円	24 百万円
計	1,723 百万円	1,554 百万円	1,621 百万円
上記に対応する債務			
長期借入金	1,865 百万円	1,488 百万円	1,589 百万円
3.保証債務残高	2 百万円	2 百万円	2 百万円
4.中間(期末)期末日満期手形の処理			
中間(期末)期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、前中間(期末)期末日は金融機関の休業日のため、次の前中間(期末)期末日満期手形が前中間(期末)期末残高に含まれております。			
受取手形	90 百万円	－ 百万円	13 百万円

### (中間損益計算書関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	725 百万円	698 百万円	1,627 百万円
無形固定資産	10 百万円	9 百万円	20 百万円

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	－ 百万円	268 百万円	268 百万円
減価償却累計額相当額	－ 百万円	26 百万円	8 百万円
期末残高相当額	－ 百万円	242 百万円	260 百万円
2.未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	－ 百万円	34 百万円	33 百万円
1 年超	－ 百万円	209 百万円	226 百万円
合計	－ 百万円	243 百万円	260 百万円
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	－ 百万円	20 百万円	10 百万円
減価償却費相当額	－ 百万円	17 百万円	8 百万円
支払利息相当額	－ 百万円	3 百万円	1 百万円

#### 4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 5.利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### (有価証券関係)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。